

# 本国生まれの在米エルサルバドル系二重国籍者に見られる トランスナショナリズムの背景 —政治意識・行動、米国国籍取得の理由 および「本国への永住帰国の夢」の分析から—

中 川 正 紀

## 1. はじめに

本稿では、2015年にカリフォルニア州サンフランシスコ（SF）およびロサンゼルス（LA）にて、筆者が共同研究者・調査者の中川智彦氏（愛知県立大学等非常勤講師）とともに収集したアンケート回答データをもとに、本国生まれのエルサルバドル系二重国籍者（以下では、単に「二重国籍者」とする）に焦点をあてて、かれらの本国とのトランスナショナリズム（transnationalism）的結びつきの様態とその背景について考察する。ここでいう「トランスナショナリズム」とは、政治学者John A. Garciaの定義を借用して、移民の「経済・政治・社会文化面での様々なやり取りを通じた、出身国との定期的な接触・交流」<sup>(1)</sup>を指すものとする。ここでは特に、「二重国籍者」のなかで仕事かつ/または本国選挙での投票のために一時帰国する者（S集団とし、以下、Sと略記）の特徴を、そうではない者（T集団とし、以下、Tと略記）との比較において考察する。合わせて、男女間の比較を通して、本国生まれの女性二重国籍者の特徴も明らかにしたい。

政治学者Adrian D. Pantojaらは、「ラティーノ移民のトランスナショナルな結びつきの政治的影響」（2013年）と題する論考の中の研究史概観において、トランスナショナルなつながりがラテン系移民に及ぼす政治的影響については、政治学者たちの間でまだ一致した見解がないと述べる<sup>(2)</sup>。プラスの影響なのか、マイナスの影響なのか、あるいはより複雑な関係性にあるのか、研究者によって見解が異なるというのである。中川らは、こうした問題に何らかの答えを導き出すべく、エルサルバドル系研究ではまだ実績が少ないとされる定量的な実

地調査を2010年からこれまで実施してきている。

以下では、2015年3月のSFと8月のLAでのアンケート調査の回答データを統合して用い、トランスナショナルな結びつきとラテン系移民の政治意識・行動との関係性について考察する。かれらの本国への一時帰国の目的・理由や頻度、移民以前の本国での政治行動と調査時点の米国での政治行動、そして米国民権取得の理由や将来の本国への永住帰国希望の中味についての考察を通じ、かれらがそもそもトランスナショナルな行動をとるに至った理由についても明らかにしたい。

## 2. 送金あるいは一時帰国を通じた本国とのつながり

まず、本国との結びつきを、送金行動と一時帰国行動の側面から考察する。

### (1) 滞米期間の長さ和本国送金あるいは一時帰国の頻度との関係

表1は、米国入国時から調査時点までの滞米期間と、①本国の家族・親族への送金の有無、②本国社会の諸団体への投資・寄付・党費としての送金の有無、③本国への一時訪問の有無とその頻度、との関係を表す。ここからいえることは、滞米期間が20年以上に長期化しても本国への送金や一時帰国を行っている者が多数存在するということである。これは、社会学者・移民研究者のPortesらがかつて、コロンビア系、ドミニカ系、エルサルバドル系について行った調査の分析結果、すなわちラティーノ集団に共通して見られるという以下の性格と合致する。「米国市民権の取得は、トランスナショナルな活動に参加する傾向に影響を及ぼすことはない。むしろ、滞米期間の長さがそのような参加傾向を増幅させる。」<sup>(3)</sup>

### (2) 一時帰国の目的・理由

次に、本国への一時的な帰国行動に着目し、その目的・理由を見てみよう。表2は、一時帰国の頻度のカテゴリーごとに、目的・理由の各選択肢を選んだ回答数を示している。1.家族・親戚訪問、と2.友人訪問、はほぼどの頻度のカテゴリーでも挙げられているが、特異なのは、3.仕事、と6.選挙投票、で

表 1 滞米期間と本国送金、および本国訪問頻度（SF+LA）

	①家族・親族送金	②団体送金	③本国訪問頻度※	総計	滞米期間（年）										
					0   5	6   10	11   15	16   20	21   25	26   30	31   35	36   40	41   45	46   50	不明
(i)	ある	ある	◎	11				1	3	2	3	2			
			○	4						2	1				1
			計	15				1	3	4	4	2			1
(ii)	ある	ない	◎	16		1			2	3	5	2	1		2
			○	11		2		1	1	1	3				3
			×	2							1	1			
			計	29		3		1	3	4	9	3	1		5
	ない	ある	◎	1										1	
			計	1										1	
(iii)	ない	ない	◎	4							2	1			1
			○	11		1			1		4	3	1		1
			×	7		1			1		3	1		1	
			計	22		2			2		9	5	1	1	2
	本国訪問頻度のみの合計		◎	32		1		2	5	5	10	5	1	1	3
			○	26		3			2	3	8	3	1		5
			×	9		1			1		4	2		1	

※◎＝年に1回以上、○＝2～5年に1回、×＝ほとんどない、あるいは全くない

表 2 一時帰国の目的・理由（本国生まれの二重国籍者、SFおよびLA） ※複数回答加

一時帰国頻度	該当者数 (64名中)	1.家族・親戚訪問	2.友人訪問	3.仕事	4.NGO活動	5.文化・スポーツ交流	6.選挙投票	7.その他
年3回以上	2	1	1	1			1	
年2回	8	8	2	3			1	
年1回	19	18	7		1		4	2
2～3年に1回	11	10	2		1		2	1
5年に1回	16	16	4					
ほとんどない	3	3						
全くない	5							

ある。

### ①仕事を目的とする一時帰国

一方、表3は、仕事かつ/または本国選挙での投票のために一時帰国する者のデータ、およびそうでない者との比較を通じて明らかになる特徴を表している。

3.仕事、を目的に挙げる4名（G、H、I、J）は、すべてLA地域居住者で



ある。職業は運搬業、弁護士事務所所長、経営者、および映画産業エンジニアで、いずれもトランスナショナルな要素を含みうる仕事と考えられ、文化人類学者、Baker-Cristalesのいう「トランスナショナルな企業活動・商業活動を行う人々」<sup>(4)</sup>に該当するといつてよい。また、年2回以上は一時帰国しており、なかでも滞米期間が比較的長い者は、おそらく自ら起業したり企業活動を軌道に乗せたりするのにかなりの期間がかかったのではないかと推測される。G氏以外は年収がかなり高い方である。地元団体への送金の持つ政治的影響力についてはBaker-Cristalesが指摘しているが<sup>(5)</sup>、4人中、ただ1人、本国の慈善団体等への寄付を行っているH氏はこうした影響力を行使している可能性もある<sup>(6)</sup>。

## ②選挙投票を目的とする一時帰国

続いて、選挙での投票を目的に一時帰国する人々を見てみよう。該当回答者8名（A～H）のデータは表3の通りである。女性はCさんのみで、8名の一時帰国頻度は二重国籍者全体の中央値（「2～3年に1回」）以上であり、大半が最低、年に1回は帰国している。家族・親族送金は、扶養すべき家族・親族に対する一種の責任感の強さを示す尺度とする学術的見解もあるが<sup>(7)</sup>、この種の送金はほぼ全員が行っている一方で、寄付の形での団体送金は2名のみが行っていて地元への政治的影響力の行使の可能性が指摘できる。

また、学歴は、SF、LA双方において平均をほぼ上回っている。滞米期間は平均値を境に上下に散らばっているが、世帯所得は両地域で様々であり、なかには15万～20万ドルの高所得世帯がいる一方、2万～2万5千ドルの低所得世帯もいる。年齢は50代後半から70代前半の範囲で、いずれも全体の平均を超えている。

調査時のかれらの政治意識・行動に対して渡米以前の本国での選挙行動のありようが何らかの影響を与えているかどうかの分析は、続く第3項で行う。ちなみに、第5節で扱う将来における本国永住希望に関する質問に、8名中、少なくとも6名が「希望あり」と答えている。

## （3）選挙投票で一時帰国する二重国籍者の政治意識・行動

ここではさらに、選挙投票で一時帰国する8名について、かれらの一時帰国

表 4 本国選挙での投票の目的で一時帰国する者とし、しない者の比較（本国生まれの二重国籍者）：選択肢番号の平均

	移民前の本国での投票頻度	本国での活動	米国での投票頻度	米国での抗議行動	米国でのボランティア・コミュニティ活動
	質問 (35) -a)	質問 (35) -b)	質問 (40)	質問 (42) -a)	質問 (43) -a)
	選択肢番号 1～6	YES = 1、 NO = 2	選択肢番号 1～6	選択肢番号 1～4	YES = 1、 NO = 2
本国選挙に行く 8 名 (P 集団)	1.20 (無回答 2 名、未成年 1 名を除く)	3.14 (無回答 1 名を除く)	1.25 (無回答 4 名を除く)	2.75	1.42 (無回答 1 名を除く)
本国選挙に行かない 52 名 (Q 集団)	2.43 (無回答 2 名、未成年 16 名を除く)	3.78 (無回答 4 名を除く)	1.95 (無回答 9 名・まだやってない 1 名を除く)	3.25 (無回答 1 名を除く)	1.64

選択肢内容：

質問 (35) -a)	1. すべての選挙で 5. 全くない	2. ほとんどすべての選挙で 6. 未成年だった	3. 半々くらいの割合で	4. 滅多にない
質問 (40)	1. すべての選挙で 5. 全くない	2. ほとんどすべての選挙で 6. 未成年である	3. 半々くらいの割合で	4. 滅多にない
質問 (42) -a)	1. 何度もある	2. 数回ある	3. 1～2 回ある	4. 全然ない

の目的が選挙投票であることの背景にかれらに特有の政治意識・行動が存在しているのかどうか、調査結果から読み取ってみよう。

表 4 は、本国選挙での投票のために一時帰国する者 (P 集団とし、以下、P と略記) とそうではない者 (Q 集団とし、以下、Q と略記) とについて、移民以前の本国における選挙政治と「非選挙政治」(労働・社会運動やボランティア・コミュニティ活動) への参加度<sup>(8)</sup>、および調査時点での米国における選挙政治と「非選挙政治」への参加度に関する質問に対して回答された選択番号の平均を比較している。これによると、移民前の本国での投票行動については、(P)の方が(Q)よりも断然、頻度が高かったことが明らかである (1.20 vs 2.43)。米国における投票行動でも (P)の方がやや盛んであるものの (1.25 vs 1.95)、両者の差は移民以前の本国におけるその比ではない。一方、「非選挙政治」への参加については、本国・米国いずれにおいても (P)の方が盛んであるものの、両者の開きはあまり大きくない (3.14 vs 3.78、2.75 vs 3.25、1.42 vs 1.64)。

以上のように、本国選挙での投票のために一時帰国する者 (P) は、移民以前に本国にいる時から選挙での投票行動を頻繁に行い、米国でもほぼ同じ頻度で投票していることから、投票の持つ普遍的な政治的影響力への信念が極めて強いのではないかと推測される。一方、本国選挙での投票のために一時帰国しない者 (Q) では、移民前の本国での投票頻度は (P) よりも低いものの、本国でよりも米国での投票頻度の方がやや高くなっていることから、(Q) は渡

米して米国市民権を取得してから選挙への関心が高まったと考えられる。

この (P) に見られるかもしれない投票の持つ価値に対する信念について詳しくは、今後の調査で新たな質問項目を設けて探っていくこととしたい<sup>(9)</sup>。

### 3. 仕事・投票で一時帰国する二重国籍者の特徴

今度は、本国生まれの二重国籍者全体の中で、仕事かつ/または選挙投票で一時帰国する者 (S) の特徴について、そうではない者 (T) との比較を通じて、さらに詳細に見てみよう (表3)。

#### (1) 年齢、一時帰国頻度、送金

次に、すでに見たように、一時帰国の頻度は、(S) では家族・親族や友人知人の訪問以外に帰国する理由・目的があるからなのであるうか、全体の中央値と同じか、あるいはそれよりも多い傾向にある。

送金では、家族・親族への送金者の比率は、(T) に比べ (S) の方が断然高い (90.0% vs 66.0%)。逆に、団体への送金者比では (T) の方が (S) よりもやや高い (20.0% vs 26.0%)。(S) の方が、世帯所得が (T) よりも高い傾向にあるので相対的に送金にあまり抵抗がないと考えられるが、送金パターンでは (S) の方がより私的な人間関係の方にトランスナショナルな結びつきを求める傾向が強いといえる。この特徴については、あとの「米国市民権取得の目的・理由」のところで再度、検討する。

#### (2) 学歴、滞米期間、米国市民権取得に要した期間

学歴はSFでは (S) も (T) も平均から見て全体的に高いが、相対的に (S) の方がやや高い。LA ではかなりの差を付けて (S) の方が (T) よりも平均して高い。滞米期間は、SF では (S) の方が長く、LA では (T) の方が長い。

注目したいのが、米国市民権を取得するのに要した期間の差である。(S) には圧倒的に (T) よりも要した期間が短い者が多い。この理由については、あとの「市民権取得目的・理由」に関する考察で検討することにした。

### (3) 職業、世帯所得

表5は、(S) と (T) の2集団で各人の職業カテゴリーと具体的な職業内容を示している。職業内容に網掛けがついているものはフルタイム就労を意味する。

表3ですで見たとように、(S) 集団で仕事のため一時帰国する者はトランスナショナル的な色彩を持つような職種に就いていると考えられるものの、表5の職業大分類では専門・技術職2名、管理職1名、運輸・通信職1名で必ずしも全員がホワイトカラー職にあるとはいえない。一方、投票のために帰国する者となると、さらに多岐にわたり、ホワイトカラーの管理職に加え、ブルーカラーの営業販売業、サービス業、生産・労務職なども入ってくる。偶然なのか、事務職はいない。(S) のフルタイマー率は (T) に比してやや低く、70.0%である。

このように、むしろ (S) 集団のうちの特に投票に行く者については一概に仕事の特徴で一括りできるわけではなく、年収にもばらつきがあることから、単純に仕事内容や経済的な余裕が理由で投票に帰る集団とはいえないようである。

次に、(T) では、男女に共通する就業分野が専門・技術職、事務職、生産・労務職である。それ以外では、男性は運輸・通信職に、女性は営業販売職・サービス業に特化する傾向も見られ、こうした仕事内容は、1980年代から急増した中米系移民労働者の大半が入国後ありつけた低賃金の工業労働、清掃員、メイド、ベビーシッターなどの単純労働の職種と重なる部分があり<sup>(90)</sup>、米国民権を取得しても移民労働者特有の職種から抜け出せない者もいるのではないかと推測される。

就業形態からすると、フルタイマー率では (T) の方が (S) よりも高く、しかも (T) を男女別で見ると、女性の方がやや高い<sup>(91)</sup>。それだけ雇用は安定しているとはいえ、次に見るように給与面では (T) の方が低くなっている。

世帯所得平均の比較では、女性1名を除く (S) では6万5千～7万ドルであるに対し、(T) では男性3万5千～4万ドル、女性4万～4万5千ドルとなっている。これは世帯所得の比較であるので、回答者が女性であっても世帯のメンバー全員が女性とは限らないため、男女間の厳密な比較とはならないであろう。しかし、少なくとも、(S)の方が平均で、2万～3万5千ドルほど高い。よって、(S)の方がそれだけ金銭的に余裕があり、それゆえにより頻繁に、そしておそらく家族のうち数名を伴い一時帰国している可能性が高いといえるかもしれない。



表 5 本国生まれの二重国籍者の職業分類

職業大分類	職業内容の内訳 (網掛けはフルタイム就業 の場合をいう。)		「それ以外の者」(52名)の職業内容の内訳 (数字は2人以上の場合の人数。網掛けはフルタイム就業の場合をいう。)		T集団女性 (22名)	職業内容 ※女性1名のみ、複数回答
	仕事・投票で一時帰国する者(10名中)	S集団女性 (1名)	職業内容の内訳 (網掛けはフルタイム就業の場合をいう。)	T集団男性 (15名)		
就業者全体	S集団男性 (9名)		は投票で一時帰国する者の職業			
1.専門・技術職	20.4%		弁護士、エンジニア	26.7%	27.3%	大学教員、教員、翻訳者、法律関係文書整理、会計士、看護師
2.管理職	20.4		人事部長、経営者	6.7%		
3.事務職				20.0%	13.6%	秘書、会社業務管理、会計・販売管理、工場での情報チェック
4.営業販売職	10.2		店員		4.5%	レジ係
5.サービス職	10.2		駐車場管理、		13.6%	ベビーシッター、家政婦、ウェートレス
6.保安職						
7.農業漁業職						
8.運輸・通信職	10.2		託送品の運搬	26.7%		
9.生産・労務職	10.2		道路工事	6.7%	22.7%	清掃員2、玩具生産2、印刷業
10.分類不能の職業				6.7%		
11.職業不詳	20.4	100%	フルタイム、パートタイマー(女性)	6.7%	9.1%	フルタイマー2
フルタイマー率	70.0%	0%		73.3%	77.3%	
(その他) 学生	0			女性1名		
専業主婦				女性1名		
年金生活者	0			男性8名、女性2名		
身体障がい者				男性2名		
失業中				男性2名、女性3名		

#### 4. 市民権取得に要した期間と市民権取得の目的・理由

前節では、仕事・選挙投票を目的に一時帰国する者（S）についてその基本的なプロフィールを概観したが、本節では特に選挙投票を目的とする者（P）に限定して、そのトランスナショナル的な政治行動の背景を、市民権取得に要した期間と市民権取得の目的・理由という側面から考察してみたい。

##### （１）本国の選挙政治に参加する集団の方が市民権取得に要した期間が短い理由

まず、渡米時から米国市民権取得までに要した期間を取り上げる。米国移民法によれば、米国市民権取得の条件には、永住権を保持した滞米期間が最低５年（米国市民と結婚した場合は最低３年）のほかに、個人の資質も関係する日常会話程度の英語力や米国の政治や歴史に関する基本的知識を習得することなどがある。米国市民権取得に要する期間には他の個人的事情が多分に関係してくるが、このアンケート調査ではそこまで明らかにしようとはしていない。

表３で見ると、（P）は、（Q）と比較して、入国から米国市民権取得までの期間の平均がかなり短い（9.60年 vs 17.09年）。二重国籍者のアンケート回答結果では、他の質問項目に比して、米国市民権取得年に関する未回答がかなりの数に上るのが難点といえるが、それでも米国市民権取得に要した期間が（P）の方で平均、７年半ほど短い理由はいったい何なのであろうか。

Pantoja らによれば、ラティーノ集団の「帰化」に対する意識に関しては、実証研究に基いて以下のような一般化が可能であろうとする<sup>12)</sup>。本国に対する心理的愛着が強い人の場合には、移民先の国への「帰化」は本国への忠誠の放棄を公に示すことになると思われるので、「帰化」を躊躇することになるであろう、と。そこには、他国に「帰化」することによって同郷出身の移民仲間から「裏切者」と見なされたくないという一種の心理的な抑制が働くから、ということである。

しかしながら、本国エルサルバドルは国民に対して二重国籍を法的に認める国であるため、実際に国籍放棄の申請を本国に対してあえて行わない限り、〈米国籍の取得＝エルサルバドル国籍の放棄〉とは制度上ならないため、「帰化」へのハードルはPantoja らが考えるよりもずっと低いと見るべきであろう。し

表 6 市民権取得理由と本国への永住帰国の内容

※複数回答可能なため、選択率の合計は100%を超える場合あり。

市民権取得理由の 選択肢	投票の理由で 一時帰国する 者 (P 集団)		それ以外の者 (Q 集団)		将来、本国に帰国する意 志のある人の帰国のさっ かけに関する選択肢	投票が理由で 一時帰国する 者 (P 集団)	それ以外の者 (Q 集団)		
	SF : 3 名 LA : 5 名 全体 : 8 名 (うち 1 人女性)	SF : 14 名 LA : 40 名 全体 : 54 名	うち 男性 26 名	うち 女性 28 名			SF : 14 名 LA : 40 名 全体 : 54 名	うち 男性 26 名	うち 女性 28 名
質問 (39) -b)					質問 (45)				
1. 有権者として参加	37.5% (うち 1 人女性)	50.0%	46.1%	53.5%	1. できるだけ早く帰国	12.5% (女性)	7.4%	11.6%	3.5%
2. 移民の権利獲得・向上	25.0 (うち 1 人女性)	30.2	19.2	39.3	2. 米国生活うまくない	12.5%	11.1%	7.7	14.3
3. 呼び寄せ	50.0 (うち 1 人女性)	24.1	20.6	28.6	3. 移民への風当たり				
4. 米国内に永住意志	12.5 (女性)	46.3	42.6	53.5	4. 本国の治安改善	37.5%	20.4%	15.3	25.0
5. エルサルバドル籍捨てる		1.9	3.9	0.0	5. 本国の経済改善	12.5%	11.1%	7.7	14.3
6. 安定した仕事	12.5	18.4	15.3	21.4	6. 本国の政情安定	25.0%	1.8%		3.5
7. 本国・米国の行き来	25.0 (うち 1 人女性)	16.7	3.9	28.6	7. お金を儲けたら	12.5%	13.0%	15.3	14.3
8. 「反移民」的風潮		11.1	7.7	14.3	8. 子供の独り立ち		7.4%	11.6	3.5
9. 親の市民権取得による		9.2	15.3	3.5	9. 他の動機	12.5%	18.5%	15.3	21.4
10. 米国民との結婚	12.5 (女性)	3.7	0.0	7.1	10. 帰国する気なし	12.5%	46.3%	42.4	53.6
11. その他		14.8	11.6	17.8	無回答	12.5%	1.8%	3.9	0.0
無回答	37.5	17.3	15.4	17.9					

かも、中川らの調査結果では、米国籍取得理由で「エルサルバドル国籍を捨てたくなったから」という回答は、(P) では皆無である。また、表6で見ると、(P) の半数が「帰化」の目的・理由として「呼び寄せ」を選択する。前述の通り、(P) の送金先が家族・親族中心であったことに鑑みて、本国に残してきた家族・親族への愛情が相対的に強いと考えられる集団が仲間からの圧力にたやすく屈してしまう可能性は低いと考えられよう。

さらに、(Q) の男性と比べて、米国への「帰化」の目的・理由に「本国・米国間の行き来をしやすくするため」を挙げる者が (P) には多く、これは「帰化」申請の時点で投票目的のトランスナショナルな移動の自由化を視野に入れていたとも取れるし、前述のように家族・親族との頻繁な再会を願っていたとも考えられる<sup>13)</sup>。

以上の考察から、(P) は特に、本国にいる家族・親類との「絆」意識が相対的に強く、かれらを「呼び寄せ」たり、彼らと再会する機会が頻繁になったりすることを夢見て、米国籍の取得を急いだと推定してもいいのではないか。もちろん、そこには政治的関心ゆえに、トランスナショナルな移動の自由化に大きな政治的メリットを見出していたことも推察できる。

とりあえず、入手可能な資料から理由と考えられることは以上であるが、今後、新たなデータなり、他の研究者の研究成果なりが見つければ、随時紹介し改めて考察を試みることにしたい。

## (2) 集団間の市民権取得理由の比較：本国の選挙政治に参加する集団 vs しない集団

では、次に、もう一度改めて、本国選挙での投票のために一時帰国する集団 (P) とそうしない集団 (Q) の回答データとを比較しながら、市民権取得理由の違いについて考察する。

### ① 「有権者として参加」、「移民の権利獲得・向上」という政治的意図

「1. 米国政治に有権者として参加するため」の選択率は、(P) よりも (Q) の方が高い (37.5% vs 50.0%)。すでに第3節で、(P) は本国選挙で投票するために一時帰国するほど、投票の持つ政治的影響力への信奉が強く、それゆえ

に政治意識の高い集団ではないかと仮定したわけであるが、米国国籍取得に関してはそこに政治的意図を込める者は比較的少ないようである。逆に、(Q)の米国への「帰化」の主たる理由の一つがこの米国選挙政治への参加の実現であり、ここに米国政治に対する (P) と (Q) の関心度の違いが明確になっている。こうしたことから、おそらく (Q) は、(P) に負けず劣らず政治意識は高いのであろうが、単に本国の政治への関心があまり強くないだけなのかもしれない。これに関連して、「2.米国政治への参政権を行使して、在米エルサルバドル系の非市民や在留資格のない移民の権利獲得や地位向上を求めて闘うため」という理由においても、(P) の選択率がやや少ないことがわかる (25.0% vs 30.2%)。

以上の二つの選択肢の選択結果から、(P) は (Q) ほど、米国政治への参加、そしてそれに伴う現状変革の実現の可能性という価値を米国市民権取得という行為に見出していないといえるであろう。

しかしながら、調査時点の米国選挙政治への参加状況、すなわち米国における投票頻度を表4で見ると、(P) も (Q) もともに高い頻度を示してはいるものの、それでも前者の方がやや高い (1.25 vs 1.95)。この質問に対して (P) には全体の半数の未回答者がいて、なるほどこのことにより (P) 全体の傾向を示す確固たるデータとは到底、言い難いが、少なくとも (P) と (Q) を合わせた本国生まれの二重国籍者には毎回の米国の選挙にはほとんど欠かさず投票に行く者が多いことは確かであるといえよう。

## ② 「呼び寄せ」、「本国・米国間の行き来」への期待

一方で、「3.本国にいる家族・親族を呼び寄せるため／呼び寄せられるから」の理由の選択率は (P) では5割で、(Q) の約2倍となっている (50.0% vs 24.1%)。これは、(P) の方が家族愛のより強い集団ではないか、という前述の仮定に合致する結果ともいえる。(P) の米国への「帰化」の最大理由は、家族愛からくる「呼び寄せ」を可能にするため、であるといってもよいであろう。

また、それほど高くはないが、「7.エルサルバドルと米国との間の行き来がより頻繁に容易くできるようになるから」の各選択率 (25.0% vs 16.7%) から、本国の家族親族・知人友人への訪問の自由化とともに、特に (P) には投票が

目的の一時帰国の自由化も多少なりともくろまれていると考えられる。

### ③「米国に永住する意志」、「安定した仕事」

その他、「4. 米国に永住する気になったから」は (P) では (Q) の4分の1弱の選択率になっている一方で (12.5% vs 46.3%)、(Q) ではむしろ、これが「帰化」した最大理由の一つになっている。このことは、のちに見る〈将来的に本国に永住帰国する意志〉の有無を問う質問の回答結果とも関連してくるが、「将来的に永住帰国する気」のない者の割合が、(P) では12.5%に対し (Q) では46.3%となっていることにそのまま符合する。

また、両者ともに「帰化」による「安定した仕事」を求める率が低い (12.5% vs 18.4%) のは、すでに移民の身分の段階でかなり安定した仕事にありついているから、経済的には現状維持のままでよいと考えているから、あるいは米国民権の取得による被雇用状況の改善はあまり期待できないから、とも推察できる。

### (3) 男女間の米国民権取得理由の比較：本国選挙政治に参加しない集団

(P) のサンプル8名には女性が1名しか含まれていないため、この集団内の男女差の考察は統計的にあまり意味がないであろう。そこで、以下では (Q) のみに注目して米国籍取得の理由における男女の選択パターンの違いを考察してみたい。また、必要に応じて (P) のデータとの比較も行う。

#### ①政治的意図

「1. 米国政治に有権者として参加するため」の選択率は男性よりも女性の方がやや高く (46.1% vs 53.5%)、しかも女性では半数を超えている。また、(P) との比較でも、(Q) の方がそうした意識が強い (37.5% vs 50.0%)。さらに、「2. 米国政治への参政権を行使して、在米エルサルバドル系の非市民や在留資格のない移民の権利獲得や地位向上を求めて闘うため」では断然、女性の方の選択率が高い (19.2% vs 39.3%)。日常的に、女性の方が男性よりも移民の身分に由来する様々な差別に数多く接するがゆえの被差別意識の高さと捉えられるかもしれない。

表7では、投票行動において、SFとLA両市で女性の方が投票頻度が高く、特にLAの男性の投票頻度は他に比し、低いことがわかる。女性の方が米国の選挙政治への参加度が高いということである。SFとLA間の抗議行動参加度の差が大きいこともわかるが、男女別では、いずれも男性の方の参加度が高い傾向にある（1.38 vs 2.45、3.16 vs 3.42）。しかし、ボランティア・コミュニティ活動参加度では、差こそあまりないものの、その傾向が逆転する（1.57 vs 1.11、1.73 vs 1.58）。この解釈には、フェミニズム研究者、Zentgrafの次の指摘が役立つかもしれない。ロサンゼルスにおいては昨今の労働現場や労働運動・社会運動のなかで指導者としての活躍が目立つのは中米系の男性であるが、日常的に教会やコミュニティなどの場での女性の活躍がそれを支えているという<sup>(4)</sup>。「非選挙」政治においては、非日常的性格を持ちやすい抗議運動は主に男性が担うが、一方ボランティア・コミュニティ活動といった日常的な場では家事や育児のために外に仕事に出る時間があまり取れない女性が活躍するという「分業体制」が自然と成り立っているということなのであろうか。

## ② 「呼び寄せ」、「本国・米国間の行き来」への期待

「3. 本国にいる家族・親族を呼び寄せるため／呼び寄せられるから」という理由の選択率は（P）よりも（Q）の方がずっと低いが（50.0% vs 24.1%）、（Q）を男女別で見ると女性の方がやや高い率を示している（20.6% vs 28.6%）。ここに、家族の再統合への希望が男性よりも女性の方にやや強い傾向があることがうかがえる。一方、同じく人間関係に密接に関わってくると思われる選択理

表7 本国生まれの二重国籍者の米国選挙政治・「非選挙政治」への参加率（地域別・男女別）

調査地・回答者性別 \ 選択された回答番号の平均	投票頻度	抗議行動参加度	ボランティア・コミュニティ活動参加度
サンフランシスコ 男性（8名）	1.50（2名除外）	1.38	1.57（1名無回答）
女性（9名）	1.25（2名除外）	2.45	1.11
ロサンゼルス 男性（26名）	2.55（8名除外）	3.16（1名無回答）	1.73
女性（19名）	1.33（4名除外）	3.42	1.58

選択肢内容：

投票頻度：1. すべての選挙で 2. ほとんどすべての選挙で 3. 半々くらいの割合で 4. 減多にない  
5. 全くない

抗議行動参加度：1. 何度もある 2. 数回ある 3. 1～2回ある 4. 全然ない

ボランティア・コミュニティ活動参加度：1. やっている 2. やっていない

由の「7.エルサルバドルと米国との間の行き来がより頻繁に容易くできるようになるから」では、(Q) 全体としては (P) よりも選択率が低いものの、(Q) 内部では圧倒的に女性の方がこの理由を挙げている (3.9% vs 28.6%)。ここから、女性の方が、米国市民になれば従来以上に、本国の家族・親族、友人・知人と一時的にはあれ、直接触れ合う機会を持ちたいという願望が強いのではないかと臆測される。

### ③「米国に永住する意志」

「4. 米国に永住する気になったから」では、(P) に比して (Q) の方の選択率がかなり高く (12.5% vs 46.3%)、集団の半数近くに上る。さらに、(Q) の男女別では女性の方が高い (42.6% vs 53.5%)。ちなみに、(P) でこの選択肢を選んでいるのは米国市民と結婚した女性1名だけである。同様のことはのちに見る将来的な本国永住希望についての結果にも見受けられ、(Q) では本国エルサルバドルに「帰国する気はなし」は男性よりも女性の方で選択率が高い (42.4% vs 53.6%)。逆にいえば、女性の方が本国への未練が薄れ、むしろ米国での永久的定住志向が強いといえよう。これは、まだまだエルサルバドル本国での女性の社会的地位が低く、女性にとっては特に生きづらい社会であるからこそそうなりうるのかもしれない<sup>15)</sup>。また、本国に将来、永住するほどの気持ちはないが、「呼び寄せ」を通じて米国に呼んでも来ようとしない/来れない家族・親族やその他の友人・知人に時々会うことだけはせめて行いたいという欲求が、米国市民権の取得による本国との行き来の自由化を求める姿勢に明らかに現れているといってもよいであろう。

## 5. 将来的な本国永住帰国の希望に見られる相違点

では、次に将来的に本国に永住帰国する希望の有無やその内容についての回答データを基に、(P) と (Q) との違い、および (Q) 内での男女差について考え、(P) のトランスナショナル的な政治行動の背景を探ってみよう。



### (1) 集団間の違い：本国の選挙政治に参加する集団 vs 参加しない集団

表6の右半分が、(P)と(Q)の集団別、さらに(Q)の中の男女別に見た本国永住帰国希望の内容の違いを表している。ただし、該当する質問(45)は、単に、帰国の希望の有無を問うだけではなく、希望する場合にはどのタイミングで帰国したいのかも問題にしているのである。

まず、(P)と(Q)の顕著な違いを挙げると、帰国のタイミングとして、本国の治安の改善(37.5% vs 20.4%)、および本国の政情の改善(25.0% vs 1.8%)を指摘する回答が(P)に多く見られ、それは帰りたいくとも帰れない/帰らないのは、本国側の事情にその原因があるという見方の反映ととれる。特に、政情の不安定さの指摘は圧倒的に(P)で高く、この集団にとって特有の選択パターンであるといってもよい。選挙で投票するために本国に一時帰国するだけあって、本国政治に多大な関心があり、本国の政情の安定化がかねらの悲願の一つといっても過言ではないであろう。また、選択率の高さで言えば、治安の改善も本国が抱える最大の課題の一つとして政情の安定化以上に気がかりな点と考えられているといえよう。定期的に本国に一時帰国する(P)の方が、治安と政情が本国永住帰還のためにぜひとも解決すべき課題であることを、身をもって感じているということなのであろう。

一方で、前述の通り、「帰国する気なし」の者が(Q)では半数近くを占めるのに対して、(P)ではほとんど存在しないことも注目に値する。(P)は将来いずれ本国に永住帰国する意志のある者の集団と捉えてほぼ間違いないであろうし、本国を将来的に自らの「終の棲家」となりうる場所と考えているがゆえに、投票のための一時帰国という政治的行動をとってまで、今のうちから本国の諸々の状況を出来るだけいい方向に向かわせたいという強い思いがあるものと考えられる。

### (2) 本国の選挙政治に参加する集団 vs 参加しない集団

(Q)内の男女差で見ると、「とにかくできる限り早く帰りたい」という希望を持つ者は、(Q)の女性には少ない(3.5%)。帰国のタイミングの希望で男女差が目立つのは、本国の治安の改善・経済の改善、そして米国での生活の不振に関する場合である。特に、治安については女性の方により関心が高いのは当

然といえよう。そして、最も顕著な差が見られるのは「帰国する気なし」の回答であり、選択率では男性が40%強であるのに対し、女性は半数を超えている(42.4% vs 53.6%)。

ここで、表8から、永住帰国希望内容と一時帰国頻度との関係を見ると、本国の政情・治安・経済の改善を帰国のきっかけに選んだ者は、一時帰国頻度数の平均が年1回を上回っていて、おそらく帰国の度に本国の実情を目の当たりにするからこそ、その際に最も気になる点が改善されることを願っているといってもよからう。

一方、(P)、(Q) 男性、(Q) 女性で一時帰国の頻度の選択肢番号の平均を取てみると、5.30、3.96、3.78となっており、(P)は「年1回」以上の頻度であるが、(Q)は男女とも「2～3年に1回」より少ない頻度にとどまっている。このことから、一時帰国の頻度が多いというのはそれだけ本国への帰還に抵抗が少ないか

表8 本国生まれの二重国籍者の本国永住希望と一時帰国の頻度

希望内容	P集団の選択率	Q集団 男性の選択率	Q集団 女性の選択率	一時帰国頻度の平均 (選択された番号の 平均) ※
1.できるだけ早く帰国	12.5% (女性)	11.6%	3.5%	4.3
2.米国生活うまくない	12.5%	7.7	14.3	4.7
3.移民への風当たり				
4.本国の治安改善	37.5%	15.3	25.0	5.4
5.本国の経済改善	12.5%	7.7	14.3	5.1
6.本国の政情安定	25.0%		3.5	6.0
7.お金を儲けたら	12.5%	15.3	14.3	4.9
8.子供の独り立ち		11.6	3.5	4.25
9.他の動機	12.5%	15.3	21.4	3.7
10.帰国する気なし	12.5%	42.4	53.6	3.6
一時帰国する頻度の平均	5.30	3.96	3.78	
永住帰国意志のある者の 一時帰国頻度平均	5.17	4.53	4.38	
永住帰国意志のない者の 一時帰国頻度平均	6.00	3.58	3.21	
永住帰国意志のない者の 一時帰国頻度平均	(S集団) 6.00			

※頻度の選択肢：

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 一度も帰ったり、行ったりしたことがない | 2. ほとんど帰ったり、行ったりしたことがない |
| 3. およそ5年に1回            | 4. 2～3年に1回              |
| 5. 年に1回                | 6. 年に2回                 |
|                        | 7. 年に3回以上               |

らであり、むしろ郷土愛に似たものを持ち、それが将来の「本国永住の夢」へと (P) の大半の人々を駆り立てているともいえる。逆に帰還頻度が少なければ、本国に帰りたくもないという気持ちゆえに、あるいは本国の状況を目にする機会も少ないがゆえに、間接的な情報だけに頼りすぎ、本国に対する嫌悪感、すなわち「食わず嫌い」的な感情が募ってしまっていることもありうる。

## 6. 本国永住希望と一時帰国の頻度との関係

最後に、将来的に本国に永住したいという希望の有無およびその内容、そして調査時に本国に一時帰国する頻度との関係についてさらに詳しく考えてみたい。

まず、永住帰国の希望の有無や内容に関係なく、集団別では (P) の方が、投票という一時帰国の目的が明確にあるためか、(Q) よりも一時帰国の頻度が高いこと、また (Q) 内では男性が女性よりもやや多いことがわかる (5.30 vs 3.96 vs 3.78)。

ところが、永住帰国の希望の有無で比較すると、少し傾向が変わる。(P) では永住希望のない者の方がある者よりも一時帰国頻度が高い (5.17 vs 6.00)。さらに、永住帰国の意志がなく仕事目的で一時帰国する者2名を加えた (S) でも、永住意志のない者の一時帰国頻度は同程度である。特に、仕事で一時帰国をする者は常に二国間を行き来しているので、基本的にどちらの国に自分が属しているのかもあいまいとなり、永住帰国して本国人となるという意識も生まれにくいのかもしれない。また、仕事の拠点となる米国にとどまることの方が、仕事を続けていくうえでは有利と考えるからかもしれない。

一方、(Q) 内で永住帰国意志のない者については、男女の一時帰国頻度の選択肢番号の平均値がそれぞれ、3.58と3.21で、しいていえば、いずれも「4～5年に1回」という頻度に近い。本国永住するつもりもないので一時帰国もあまりしない、あるいは一時帰国の機会が少ないので本国に対するマイナスイメージばかりが先行し移動して永住する気も起こらない、という二通りの理由付けが想定される。

本国永住を希望する場合の希望内容別による一時帰国頻度をみると、年に一回以上の頻度を平均的に示す者は、4.「治安」、5.「経済」、6.「政情」の改善・

向上を永住帰国の条件に指摘し、これらはすでに検討したように、本国の現状を間近に視察した方が得られやすい希望内容となっている。特に、4.と6.は現地での体験が比較的、反映されやすい希望内容であるといえよう。

## むすびにかえて

本稿では、本国生まれの二重国籍者のなかで仕事および／あるいは本国選挙での投票のために一時帰国する者（S）の特徴を、そうではない者（T）との比較を通じて明らかにした。また、男女別の比較により、これまであまり学界では注目されてこなかった女性の特徴についても考察した。

仕事を目的に一時帰国する者は、職業の特徴からいずれも、「トランスナショナルな企業活動・商業活動を行う人々」と見ることができる。年2回以上は一時帰国し、大半が高い学歴を有している。

一方、選挙投票を目的の一時帰国者（P）では、大半が最低、年に1回は帰国し、学歴は二重国籍者全体の平均をほぼ上回る。滞米期間や世帯所得については取り立てて特筆すべき特徴はないが、年齢は全体平均を上回っている。

（P）が投票のために一時帰国する理由を探るための一つの観点として、移民以前の本国での選挙政治・「非選挙政治」への参加度と調査時の米国での選挙政治・「非選挙政治」への参加度に注目し、投票目的では一時帰国しない（Q）と比較した。その結果、（P）の方が、特に本国における選挙政治への参与度に関して（Q）よりも高かった。一方、米国におけるそれは両者ではほとんど変わらない。ここから、（P）は投票の持つ普遍的な影響力に対する信念が強いと仮定できる。

次に、（S）全体の特徴を（T）と比較して考察した。職業分野では、（S）内の仕事目的の一時帰国者はトランスナショナルな仕事に就いている一方で、（S）内でかれらを除いた者は一概に職種で一括りにできる集団とは言えないため、仕事内容から投票に帰る理由を探ることは難しい。一方、投票が目的で一時帰国しない者には、男女ともに米国籍を取ったあとも、伝統的に移民労働者特有の職種とされる単純労働に就いている者が散見された。

（P）では、（Q）に比して、平均的に米国籍取得に要した期間が短い。の

ちに重点的に見る米国籍の取得理由と関連付けて考えてみると、特に（P）の半数近くが「呼び寄せ」を挙げていることから、できるだけ早く本国に残してきた家族・親族を「呼び寄せ」たいという思いで短期間に急いで米国籍を取得しようと努力したのではないかと解釈できる。そこから、（P）はとりわけ、家族・親族との「絆」意識が強い人々の集団と推断した。

さらに、この米国籍取得の理由の選択結果から、次のことが判明した。（P）と（Q）の比較から、投票に政治的影響力を見出している集団と考えられる（P）は、（Q）ほど米国籍取得に政治的価値を見出してはいないことがわかった。一方、「呼び寄せ」という理由については、（P）の方の選択率が高く、改めて家族愛が強い集団であるからということが確認された。さらに、「米国に永住する気になった」の選択率は（P）よりも（Q）の方が高く、それは、のちに見る、本国に永住帰国したいという希望に関する問いで（P）よりも（Q）の方が高い率を示すことと符合する。

（Q）内の男女別で、同様に米国籍取得の理由を分析してみると、男性よりも女性の方が政治的意味をそこに見出しているように思われる。女性の方が米国での被差別意識が強く、それでも米国に永住したいという気持ちも強いいため、現状変革的な意識が高いのかもしれない。それは、日常的なコミュニティ活動・ボランティア活動への参加を通じた結果とも考えられる。

続いて、将来的な本国永住帰国の希望についての（P）と（Q）の比較の結果、（P）は帰国のタイミングを治安や政情の安定化という本国の状況の改善に求める傾向が強い。特に、（P）は本国への永住を強く希望することから、それゆえに今のうちから選挙での投票を通じて現状が改善する方向に本国の国内政治を導いていこうとする意図が見受けられ、その意味で郷土愛、あるいは母国に対する愛国心の強い集団ともいえる。

一方、「帰国する気なし」の回答が全体の半数近くを占める（Q）を男女別にみると、男性より女性の方が「なし」の選択率が高い。また、（Q）の方が一時帰国する頻度が（P）に比べ低い傾向にあり、このことが何らかの形で「本国永住希望」に関する回答に影響を与えているように考えられる。

総じて、もともと本国帰還の気持ちが強いのか、あるいは永住権保持者として過ごした期間に本国永住の気持ちを強めた移民たちは、一時帰国による本国選

挙での投票を通じて本国の政治状況・治安状況を改善しようという気持ちが人一倍強いのではないか。しかも、市民権取得によって投票目的での一時帰国がより頻繁にできるようになることから、少々逆説めいた言い方になるが、(P)にとってはまさしく、米国市民権取得こそが本国永住の早期実現のための近道となっていると考えられる。しかし、かれらにとって本国永住が将来的に実現するか否かは、「帰還の希望」がどの程度、将来に向けて持続していけるのかに大きくかかっているといえよう。

## 註

- (1) Garcia, John A., "Latino Immigrants: Transnationalism, Patterns of Multiple Citizenships, and Social Capital," in David L. Leal and Jose E. Limon, eds., *Immigration and the Border: Politics and Policy in the New Latino Century*, Notre Dame, Indiana: University of Notre Dame Press, 2013, pp.108-109.
- (2) Pantoja, Adrian D., Rafael A. Jimeno, and Javier M. Rodriguez, "The Political Consequences of Latino Immigrant Transnational Ties," in *Immigration and the Border*, p.134.
- (3) Portes, Alejandro and Ruben G. Rumbaut (eds.), *Immigrant America: A Portrait*, 4th edition, Oakland, CA: The University of California Press, 2014, p.209.
- (4) Baker-Cristales, Beth, *Salvadoran Migration to Southern California: Redefining El Hermano Lejano*, Gainesville, Florida: The University of Florida, 2004, pp. 58-59.
- (5) Baker-Cristales, p.51.
- (6) Baker-Cristales, p.51.
- (7) Abrego, Leisy J., *Sacrificing Families: Navigating Laws, Labor, and Love Across Borders*, Palo Alto, CA: Stanford University Press, 2014, pp.11-12.
- (8) いくつかの文献を読む限り、エルサルバドルでは少なくとも1960年代から中米紛争期を通じて、曲がりなりにも選挙の実施が見られ、投票を義務づけるような制度もなく、投票は有権者の自由裁量に任されていたのではないかと考えられる。よって、回答者の本国で過ごした時期によらず、本国選挙への参加度に関するアンケート回答の信憑性に疑問をはさむ余地はないものといえる。以上が、共同研究者、中川智彦氏との共通の見解となっている。(二村久則ほか『世界現代史35 ラテンアメリカ現代史Ⅲ：メキシコ・中米・カリブ海地域』山川出版社、2006年、pp.230-232, 259-267; González, Luis Armando, "El Salvador de 1970 a 1990: política, economía y sociedad," *Realidad*, no. 67, Enero-Febrero, 1999, pp.43-61; Grenni, Héctor, "El Salvador en la década de los años 70: Las oportunidades perdidas," *TEORÍA Y PRAXIS Editorial Universidad Don Bosco*, año 12, No.25, Junio-Diciembre, 2014, pp.67-91.)
- (9) 2016年8月調査ではこれに関する項目を設けており、データ整理分析ののち、別稿で

この点について明らかにしたい。

- (10) Chinchilla, Norma Stoltz and Nora Hamilton, "Central American Immigrants: Diverse Populations, Changing Communities," in David G. Gutierrez (ed.), *The Columbia History of Latinos in the United States since 1960*, New York, NY: Columbia University Press, 2004, p.199.
- (11) 中米系研究者のPadillaは、次のように指摘する。経済が上昇傾向にあるときでさえ、ロサンゼルスをはじめとする米国都市では女性の方が雇用機会に恵まれているため、移民の夫婦間でも女性の方の稼ぎが多い場合がよくある、と。(Padilla, Yajaira M., *Changing Women, Changing Nation: Female Agency, Nationhood, & Identity in Trans-Salvadoran Narratives*, Albany, NY: State University of New York Press, 2012, p.97.)
- (12) Pantoja, pp.135-136.
- (13) 永住権保持者が連続して6か月未満、国外に出て不在の場合は、米国に継続的に居住していることと見なされるが、6か月から1年未満の不在となると、米国での継続的な居住は放棄したものと思なされる。後者の場合、放棄していないという客観的な証拠の提出により「放棄」と見なされないこともある。さらに、連続して1年以上の不在となると、「放棄」の判定を覆すことは難しくなる。永住権保持者の国外滞在に関する、こうした規制が米国民権取得に伴ってなくなることから、「帰化」により国外滞在が自由化されると見なされるのである。
- (14) Zentgraf, Kristine M., "Why Women Migrate: Salvadoran and Guatemalan Women in Los Angeles," in Enrique C. Ochoa and Gilda L. Ochoa (eds.), *Latino Los Angeles: Transformations, Communities, and Activism*, Tucson, AZ: the University of Arizona Press, 2005, pp.79-80. こうした「分業体制」がメキシコ系社会にも見られることを指摘した以下の実証研究がある。Gilda L. Ochoa, *Becoming Neighbors in a Mexican American Community: Power, Conflict and Solidarity*, Austin, TX: University of Texas Press, 2004, p.211.

また、男女の別なく、SFの方がLAよりも「非選挙」活動への参加度が高いのは、中川らが現地調査を行った際の滞在中の印象からして、SFの方がNGOをはじめとする社会運動支援団体やその機関誌が数多く存在するリベラルな土壌があるため、とも考えられる。

中川らのアンケート結果では、ボランティア・コミュニティ活動の具体的内容として、以下が回答に挙げられていた。女性(16名)では、「教会活動」(4名)、「NGO活動」(DV被害女性支援、被虐待犬支援など)(4名)、「翻訳・通訳」(2名)、「市民祝祭の開催支援」(以下、1名ずつ)、「クリニック」、「学校での支援」、「身障者・子どもの支援」、「バスによる支援」、および不明であった。一方、男性(11名)では、「教会活動」(2名)、「NGO・社会活動」(2名)、「公園の見回り」(以下、1名ずつ)、「移民支援」、「貧者への食糧調達」、「クリニック」、「学校のイベント支援」、および不明(2名)であった。

- (15) 詳しくは、拙稿「エルサルバドル系女性の米国への移動の歴史社会的要因：男女間の相違点に注目して」『フェリス女学院大学文学部紀要』、第50号、2015年、pp.59-71、および「米国ロサンゼルスへのエルサルバドル系女性の移動と定住の歴史：移民パターンから見たエルサルバドル系移民の実像」『フェリス女学院大学文学部紀要』、第49号、2014年、pp.17-43、を参照。なお、極論かもしれないが、わが子を本国に残し、本国社会を逃れて米国に移住してきた女性の中には、本国での苦しかった様々な状況から脱出し、「米国で自らの人生をリセットする」という心づもりで渡米してきた人もい



るのではないかと筆者は仮定する。その仮説を立証するため、2016年調査では新たに移民理由・目的の選択肢の中に「米国で人生をリセットするため」を入れている。本稿執筆時には2016年調査のデータ整理は始まったばかりで、稿を改めて分析結果を公表したい。

※本稿は、科学研究費（基盤研究C：研究課題番号：15K01895）「在米エルサルバドル系とメキシコ系の政治意識・行動とエスニック・アイデンティティ」（研究代表者：中川正紀）による研究の成果である。

## 付 録

### 【資料 2015年3・8月アンケート調査用紙からの抜粋（日本語訳）】

実際はスペイン語版と英語版を作成して、現場で使用した。

.....

このアンケートはエルサルバドル系の16歳以上の住民の方を対象とします。

- (35) b) あなたは、移民してくる前、エルサルバドルにいらっしゃった時、以下の活動または運動に何か参加されていましたか。4 番以外は、複数回答可。

- 1 ☐ はい、選挙運動に: (具体的に: )
- 2 ☐ はい、労働・社会運動に: (具体的に: )
- 3 ☐ はい、コミュニティ・ボランティア活動に (具体的に: )
- 4 ☐ いいえ、何にも
- 5 ☐ いずれにも該当しない回答: (具体的に: )

- (39) b) あなたがアメリカ合衆国の国籍を取得した理由は何ですか。複数回答可。

- 1 ☐ 米国政治に有権者として参加するため
- 2 ☐ 米国政治への参政権を行使して、在米エルサルバドル系の非市民や在留資格のない移民の権利獲得や地位向上を求めて闘うため
- 3 ☐ 本国にいる家族・親族を呼び寄せるため／呼び寄せられるから
- 4 ☐ 米国に永住する気になったから
- 5 ☐ エルサルバドル国籍を捨てる気になったから
- 6 ☐ 十分な報酬が得られる安定した職に就けるから
- 7 ☐ エルサルバドルと米国との間の行き来がより頻繁に容易くできるようになるから
- 8 ☐ 1994年の「住民提案第187号」に代表される「反移民」的な風潮が米国内で強まりつつあったので
- 9 ☐ 片親または両親がアメリカ合衆国の国籍を取得したので
- 10 ☐ アメリカ市民と結婚したので
- 11 ☐ その他: ( )

- (45) あなたは、近い将来、或いは、遠い将来に、ここを去り、エルサルバドルに住むつもりですか。10 番以外は、複数回答可。

- 1 ☐ はい、とにかくできる限り早く帰りたい
- 2 ☐ はい、思っているよりも米国での生活がうまくいかないことがわかったら



- 3 ☐ はい、米国での移民に対する風当たりが強くなったら
- 4 ☐ はい、本国の治安が改善したら      5 ☐ はい、本国の経済が改善したら
- 6 ☐ はい、本国の政情が安定したら
- 7 ☐ はい、本国で裕福に暮らせるだけのお金を儲けたら
- 8 ☐ はい、一緒に暮らしている子供が一人立ちしたら
- 9 ☐ はい、他の動機で：(                      )
- 10 ☐ いいえ、そのつもりはありません

## 【アンケートの実施概要】

拙稿「在米エルサルバドル系住民のアイデンティティとトランスナショナリズム：2015年のサンフランシスコとロサンゼルスでのアンケート調査結果に基づいて」『フェリス女学院大学文学部紀要』第51号、2016年、pp.92-93、を参照。

## 【謝 辞】

2015年3月・8月のアンケート調査でも、質問項目や選択肢を含むアンケートの立案・作成を共同研究者・調査者の中川智彦氏（現愛知県立大学等非常勤講師）と共同で行い、智彦氏には現地協力者との調整役としても協力願いました。

調査場所の設定および回答者の勧誘に際して御協力いただいた在LA エルサルバドル共和国領事館関係者、LA 現地NPO のEl Rescate の関係者、在SF エルサルバドル共和国領事館関係者、NPOの CARECEN のSF 支部関係者、サンフランシスコ州立大学のエルサルバドル系教員の方々、LA の大祝祭会場で働いていただいた3人のラテン系調査補助要員の方々、そしてアンケートの回答に賛同いただいた現地エルサルバドル系住民の方々には心より御礼を申し上げます。

2016年6月4日の日本ラテンアメリカ学会第37回定期大会での研究報告では、コメンテーター、司会者ならびにフロアから今後の研究の方向性に関わる貴重なコメント、アドバイスを頂戴いたしました。また、2016年度も参加させていただいている「ラテンアメリカにおける国際労働移動の比較研究」研究会（同志社大学人文科学研究所第14部門研究代表者・松久玲子教授）でも、各報告者・参加者の方々から研究に関する様々な刺激をいただいております。感謝申し上げます。